

<No.2>

受付番号対応表で確認

R7・8年度 業者カード(県内コンサル)

資本金又は出資総額5千万以下又は常勤職員100名以下の業者は「2」

受付番号 76 第 999999 号

県内外区分 県内 県外

大・中小区分 2 (1.大企業 2.中小企業)

本社(店)の干 900 - 8570

本社(店)の所在地 沖縄県 那覇市 泉崎1-2-2

(フリガナ) オキナワケンチョウコンサルタント

商号名称 (株)沖縄県庁コンサルタント

代表者名 沖縄 次郎

本社(店)のTEL 098-866-2384

本社(店)のFAX 098-866-2399

自己資本額(千円) 10,000
資本金(千円) 10,000

営業年数(年) 10

決算書、財務諸表、現況報告書のいずれかと照合(個人は、資本金なし記載不要)
財務諸表又は現況報告書を提出後増資がある場合は、商業登記簿の資本金で資本金を確認し、自己資本金は財務諸表の金額とする。
個人の自己資本額は、所得税青色申告決算書の損益計算書「④青色申告特別控除前の所得金額」と

1年の場合、要確認(県税納税証明書、登記簿等)少なくとも1回は決算期を迎えていることが必要。

Table with columns for business types (測量, 建築, 土木, 地質, 補償, 調査) and various sub-categories. Includes checkboxes for registration and a summary row for '直前2年の年間平均実績高'.

Summary row for '直前2年の年間平均実績高 (千円)' with values for 測量 (5,000), 建築 (5,000), 土木 (5,000), 地質 (5,000), 補償 (5,000), 調査 (5,000).

Registration status row with checkboxes for '測量', '建築', '土木', '地質', '補償', '調査', '不動産', etc.

Table for '職員の保有資格等(重複記載可能)' listing qualifications for staff in categories like 建築, 測量, 土木, 設備, 補償, 地質, 調査, 事務員.

Form for company details: 総職員数(10), 建設コンサルタント登録, 地質調査業者登録, 補償コンサルタント登録, 申請担当者(沖縄 花子), 電話番号(098-866-2384), メールアドレス(okinawa@info.co.jp).

Notes A and B regarding registration requirements and data reflection for county vs. outside county consultants.

様式1と照合 照合する事業者登録は指定したもの以外は認めないので注意。

受付印(本庁及び土木事務所)の收受印押印 ※申請者控にも押す

<No.3>

R7・8年度 技術職員有資格者名簿(県内コンサル)

(令和6年12月1日現在)

受付番号 項番 申請コード 第 号

申請者の商号名称 (株)沖縄県庁コンサルタント

業者カードから自動で転記されるため確認不要

受付印(本庁及び土木事務所)の收受印押印
※副(申請者控)

県外コンサルは、出力されません

No.	氏名	フリガナ(カタカナで記入)	元号	生年月日	有資格者区分コード * 別紙「資格区分コード表」に記載しているコードのみ対象																		
					107	751	752																
1	沖繩 三郎	オキナワ サプロウ	S	35年1月1日	107																		
2	沖繩 五郎	オキナワ ゴロウ	S	50年4月4日	751	752																	
3																							
4																							
5																							
6																							
7																							
8																							
9																							
10																							
11																							
12																							
13																							

資格区分コード表

①合格証明書、免状の写し、登録証等所定のものを確認
・有資格区分コードに誤りはないか

②常勤性の確認
(添付書類の社会保険と確認)

一般競争（指名競争）参加資格申請書（測量及び建設コンサルタント等）

令和7・8年度において、沖縄県で行われる測量及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及びその添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※登録を受けている業種

測量業者	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
建築士事務所	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
建設コンサルタント	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
計量証明事業	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
補償コンサルタント	第	〇〇〇〇	号	(年		月		日	登録)
不動産鑑定業	第		号	(年		月		日	登録)
地質調査業者	第		号	(年		月		日	登録)
土地家屋調査士	第		号	(年		月		日	登録)

有効期間内のものであること

令和 6 年 12 月 13 日

沖縄県知事 殿

<No.2> 業者カードの業種区分「業者(事業者)登録の有無」、<No.9> 登録通知書(証明書)又は<No.10> 国に提出済の現況報告書と一致しているか照合。

ここで指定しているものの登録の有無のみが必要なので、勝手に他の業種登録を追加してはいけません。

土地家屋調査士が2人以上いる場合は、1人のみについて入力してください。

所在地 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
商号又は名称 沖縄県庁
代表者氏名 沖縄 一郎

代表者印、押印不要

担当者氏名： 技術・建設業課 沖縄花子
電話番号： 098-866-2374

受付印(本庁及び土木事務所)の收受印
押印
※申請者控に

- * 測量業務(測量一般、地図の調整、航空測量)を希望する者は、測量法第55条の5の規定による登録を受けていること。
- * 建築関係建設コンサルタント(建築一般)を希望する者は、建築士法第23条の3の規定による登録を受けていること。
- * 補償関係コンサルタント(不動産鑑定)を希望する者は、不動産鑑定評価に関する法律第24条の登録を受けていること。

経営規模等総括表				
受付番号	76-999999	商号又は名称	(株) 沖縄	
測量等実績高	財務諸表等の決算期、法人事業税等の決算期と一致しているか 競争への参加を希望する業種区分	直前第2年度分決算	直前第1年度分決算	2期分の平均 (1期しかない場合は半分になる)
		R4年7月から R5年6月まで	R5年7月から R6年6月まで	年間平均実績高
	測量	4,999	1,000	2,999
	建築関係建設コンサルタント	2,000	4,000	3,000
	土木関係建設コンサルタント	20,001	0	10,000
	地質調査	業者カード中の「直前2年の平均実績高」と一致しているか		
	補償関係コンサルタント	千円未満は四捨五入ではなく切り捨て		
	調査業務	0	10,000	5,000
	業種ごとの決算額の合計と一致			
	合計	27,000	15,000	
営業年数等	創業	休業又は転(廃)業の期間		様式4・商業登記簿と照合すること
	H18年7月1日	年 月 日から 年 月 日まで		営業年数 18

注) 実績高については、税抜き金額を記入し、千円未満の端数は切り捨てること。

会社によっては財務諸表が税込みで書かれていることがあり、その金額(損益計算書の完成工事高)の税抜き価格と合計金額を確認することになります。

また、それぞれの区分ごとに1,000円未満切捨てを行いますので、合計の実績高は財務諸表等にある年間実績高よりも、若干少なくなります。

個人は、「確定申告書B」「所得の内訳書」で、決算額の合計と一致しているか照合する。

【注意】
財務諸表は税込み価格なのに、間違って税込み価格で様式2を作成する業者や、千円未満切捨てなのに、四捨五入して作った業者がいましたので、財務諸表の数字が税込みか税抜きかご注意ください。

なお、現況報告書の提出がある場合は、その業種についての決算は現況報告書に掲載されますので、他の実績が含まれていることを念頭の上、照合してください。

測 量 等 実 績 調 査 書

(申請業種) ○○○

(単位：千円)

発注者	元請 下請 の別	件 名	測量等対象 の規模等	業務履行場所名		着手年月	
				請負代金額	完成(予定)年月		
(株)○○○	元請	○○○業務	10.0Km	那覇市	R 6 年 9 月		
				5000	R 6 年 12 月		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

・測量
 ・建築関係建設コンサルタント
 ・土木関係建設コンサルタント
 ・地質調査
 ・補償関係コンサルタント
 ・調査業務
 の業種区分ごとに作成されていること

主な完成業務についての記載なので全て記入される必要はない。
 (様式2と必ずしも一致しない)

申請業種に直前2期中実績があることの「内容」確認に用いています。

現況報告書がある場合は、現況報告書のある業種についてのみこの様式は不要。

現況報告書で報告しない業種(測量・建築・調査)の申請も行っているのであれば、その業種については必要なので作成すること。

注) 1 金額は税抜きで記入し、千円未満の端数は切り捨てること。
 2 申請する業種が複数ある場合は、業種別に作成すること。
 3 直前2年間の主な完成業務について記載すること。
 4 下請の場合「発注者」欄には元請業者名を、「件名」欄には下請件名を記載すること。
 5 「測量等対象の規模等」欄には、測量の面積・精度、設計の構造・延べ面積等を記載すること。

